

# 情報行動が政治知識と最重視争点に及ぼす影響の研究

## ——2017年衆議院議員選挙の結果から——

長濱 憲

株式会社 電通パブリックリレーションズ

東京大学大学院学際情報学府 博士課程

**要旨：**本研究では、有権者の情報行動の変化が、政治知識量を媒介して、選挙時の最重視争点に及ぼす影響について分析を行った。2017年の衆議院議員選挙中の調査結果から、ネットニュースへの接触と政治知識量の関係や、政治知識量と最重視争点の関係が明らかになった。また、若年層はネットニュースと新聞のいずれからも、選挙に関する情報を得ていない割合が大きい結果となった。政治広報において議題形成を図る際には、有権者の接触メディアによって政治知識量が異なる可能性を踏まえ、訴求する争点を選択する必要性が示された。

### 論文履歴

初稿受理日：2018年9月14日

改訂稿受理日：2019年8月9日

掲載確定日：2019年8月10日

### キーワード

議題形成、ネットニュース、新聞、  
政治知識、最重視争点

## 1. 背景

広報活動を行う主体には、企業だけではなく政党や政治家、業界団体やNPOも含まれる。そして、政治的な目的を有する組織または個人が、公衆との間に関係とレピュテーションを確立・構築・維持する過程は「政治広報 (Political Public Relations)」と定義される (Strömbäck & Kiousis, 2011)。この政治広報の過程を分析する上で、重要な概念の一つが「議題構築 (Agenda Building)」<sup>1</sup>である (Martinelli, 2011; Tedeso, 2011)。社会には様々な問題 (Issue) が存在しているが、この問題を解決する政策を形成するためには、政策の決定者に議題として認識してもらう必要がある。そのため、様々な政治主体が情報素材 (Information Subsidies) を用いて、議題形成の働きかけを行っている (Gandy, 1982; Lieber & Golan, 2011)。この結果、非政府の集団から政策決定者へと問題への認知が波及したり、政府の意思決定者から外部に波及したりすることで、議題は形成されていく (Cobb, Ross & Ross, 1976; 伊藤, 2007)。

議題形成の過程で、重要な役割を果たしているのがマスメディアである。新聞やテレビ等で取り上げられた争点は、議題設定効果 (Agenda-Setting Effect) によって、接触した有権者の重視争点に影響を及ぼしている (McCombs & Shaw, 1972; 竹下, 2008)。政治家などはマスメディアを通じて世論を読み解き、それに合わせて政策を選択するため、報道は最終的な政策決定にも影響を及ぼす (伊藤, 2007; Kingdon, 2003)。このように、政治広報の対象として、マスメディアは重要な位置付けを占めている。

しかし今日、インターネットの普及により、日本国内のメディア環境には大きな変化が生じている。総務省情報通信政策研究所 (2018) によれば、日本において2012年には15.5分だった新聞<sup>2</sup>への平日の接触時間は、2017年は10.2分と減少傾向にある。一方、インターネットの利用時間は、2012年の平日1日あたり71.6分から、2017年の100.4分へと増加している。接触時間を見れば、すでにインターネットは新聞よりも大きな比重を占めており、両メディアへの接触時間の差は拡大傾向にある。この変化は、有権者の重視争点に影響を及ぼし、最終的には政策決定者による政策形成

<sup>1</sup> 議題 (Agenda) とは、政府の公職者及び、公職者と密接な関係を持つ外部の人が、真剣な注意を払う主題と問題のリストのことである (Kingdon, 2003)

<sup>2</sup> 本論における「新聞」とは、有権者が物理的に接触するメディアとしての新聞を示している。新聞社が取材してインターネット上に掲載した記事については、本論では「ポータルサイト・ニュースサイト」としている。

に影響を与える可能性がある。

また、インターネットの普及状況は、年齢層によって異なる。日本において、2017年の平日にインターネットの利用時間が最も長かったのは20代（161.4分）で、最も短かったのは60代（38.1分）だった（総務省情報通信政策研究所，2018）。2016年の参議院議員選挙の期間中においても、10・20代が接触した情報源では「友人・知人のソーシャルメディア」（32.3%）や「政党・候補者が発信したインターネット上の選挙情報」（39.0%）の割合が有意に大きい一方、60代では「新聞」（71.3%）の割合が有意に大きかった（橋元・小笠原・電通パブリックリレーションズ，2017）。従って、有権者に対してメディア接触の変化が及ぼす影響は、年齢層によって異なっている可能性がある。

本論文では、これらの点を踏まえ、有権者の情報行動<sup>3</sup>の変化が、議題形成の過程や政治広報に及ぼす影響を明らかにしていく。

## 2. 先行研究・仮説

### 2-1. 先行研究

竹下（2008）によれば、議題設定効果は、新聞への接触量が多い人や、政治への関心の高い人に、より顕著に生じる傾向がある。従って近年の新聞購読率の低下は、新聞による議題設定効果を生じにくくしている可能性がある。議題設定効果は、メディア接触によって受け手の政治知識が活性化し、更新することで生じると考えられる（Price & Tewksbury, 1997）。そのため、メディア接触の変化が有権者に及ぼす影響を分析する際に、媒介変数として政治知識量に着目する必要がある。実際に、政治知識<sup>4</sup>に影響を及ぼす要因として、性別・人種・年齢・居住地域等の「デモグラフィック要因」、教育や職業などの「構造的要因」、政治関心や政治的有効性感覚などの「行動的要因」とともに、マスメディア等の情報環境が挙げられている（Delli Carpini & Keeter, 1996）。

新聞購読による政治知識量への影響については、Bennett(1989)の先行研究が存在する。Bennett は、1967年のPPAS（Political Participation in American Study）と1987年のGSS(General Social Survey)の結果を分析し、米国における政治知識量の長期的な減少傾向を示している。また、1967年と1987年の両方のデータを用いて重回帰分析を行い、いずれの年でも、「政治関心<sup>5</sup>」「教育水準」「政治キャンペーン情報の新聞への依存」と、「政治知識量<sup>6</sup>」との間に有意な関係が存在することを示した。なお、両調査間の20年間で、米国における教育水準は上昇した一方<sup>7</sup>、新聞を毎日購読する割合は73%から55%に、政治関心を持つ割合は73%から66%に減少した。この分析結果に基づき、Bennett は政治知識量の減少要因として、政治関心とともに新聞購読の長期的な減少を示している。

また、Delli Carpini, Keeter & Kenamer (1994)が、アメリカの2つの州の住民の政治知識を比較したところ、地域の新聞が政治について詳しく伝えている州の方が、住民の政治知識が多い結果となった。この結果からも、新聞への接触が有権者の政治知識量を高めることが示されている。

インターネット上のニュースについても、接触が政治知識に及ぼす影響の分析がなされている。宮田・安野・市川(2014)は、インターネット上のニュースメディアへの接触が、政治知識及び政治関心と関係を持つことを、日本国内の調査結果から示した。また、Prior(2005)は、エンターテインメントを志向の高い視聴者が、インターネットとケーブルテレビをあわせて利用することで、政治知識量<sup>8</sup>と投票率が減少する結果を提示した。Priorの分析結果は、メディアの選択可

<sup>3</sup> 橋元（2011）は、人々のメディア利用行動やコミュニケーション行動を情報行動と定義している。

<sup>4</sup> 政治知識とは、政治に関連した事実に関する認知である(Delli Carpini & Keeter, 1993 ; 1996)。今井(2008)は米国での先行研究を踏まえて、政治的知識を『統治の仕組み』『政党政治の動向』『政治リーダーの動向』という3つの側面に関する、正確に思い出すことのできる認知」と定義している

<sup>5</sup> 政治や国家的な問題について「関心が無い」「少ししかない」回答者は1967年27%、1987年34%。「やや関心がある」は1967年38%、1987年43%。「とても関心がある」は1967年35%、1987年23%だった。

<sup>6</sup> 調査項目として「州知事」「下院議員」「教育長」の名前を用いている。

<sup>7</sup> 米国における典型的な成人の公的な教育年数は1960年に10.6年、1970年には12.1年、1986年は12.6年だった。

<sup>8</sup> 分析には2波にわたる独自の調査と、1996年と2000年のNES（National Election Studies）の結果が用いられている。

能性が増えるほど、関心に合わせたメディア接触が行われることで、政治への関心の低い有権者が政治関連の情報から遠ざかる可能性を示している（宮田・安野・市川，2014）。これらの結果から、新聞だけでなくインターネット上のニュースも含めて、メディア接触の影響を分析する必要性が示されている。

政治知識量は、重視争点とも密接な関係を持つ。Stimson（1975）は1972年の米国大統領選挙の際に、政治的な争点に対する有権者の意識を分析した。その結果、政治知識量の多い回答者は、イデオロギー等の政治的な信念に基づき、争点への態度を決めていることが明らかになった。一方、政治知識量の少ない回答者は、一貫した政治的な信念を持たず、人種・社会・経済・性別などの個別の争点に、より焦点を当てた形で態度を決めていた。有権者によるメディア接触の変化は、政治知識量を媒介して、重視争点にも影響を及ぼしている可能性が示されている。

## 2-2. 仮説

ここまでの先行研究から、以下の3つの仮説を導く。

- ・仮説1：新聞への接触頻度が多い有権者は、政治知識量が多い。
- ・仮説2：新聞とネットニュースの両方を通じて、選挙関連の情報に接触する有権者の政治知識量は、新聞またはネットニュース単体を通じて接触する有権者の政治知識量よりも多い。
- ・仮説3：政治知識量が多い有権者は、直接的体験に基づかない抽象度の高い争点を重視する傾向があり、政治知識量の少ない有権者は、直接的な体験に基づく身近な争点を重視する傾向がある。

本論では上記の3つの仮説を、2017年の衆議院議員選挙時の調査結果をもとに検証する。

## 3. 調査手法

### 3-1. サンプル構成

2017年の第48回衆議院議員選挙において、投票終了直後の2017年10月22日（日曜日）20時～24日（火曜日）にインターネット調査を行った。調査には株式会社マクロミルのモニターを用いた。サンプルは、男女10歳刻みで均等の割り付けを行った。18-19歳については、他の年代の5分の1のサンプルを割り付けた。結果として1342サンプルを回収し、そのうち明らかに質問文を読んでいない71サンプルを除外した1271サンプルを分析した。最終的なサンプルについて、性・年齢層別の分布は下記の通りである（表1）。

表1：分析対象サンプルの性・年齢層別の分布（n=1271）

	18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	合計
男性	21	119	117	116	122	123	618
女性	24	124	128	127	124	126	653
合計	45	243	245	243	246	249	1271

### 3-2. 政治知識に関する設問

政治知識の測定項目として、今井(2008)等の先行研究では「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」を用いている<sup>10</sup>。しかし、政治知識の測定項目である「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」の各因子間には強い相関関係が存在する(今井, 2008)。また、今回の調査の主眼は、メディア接触が有権者の重視争点に及ぼす影響と、

---

政治知識量の測定には、時事問題・政党政治の動向・政治リーダー・政治制度等に関する設問が使用された。

<sup>9</sup> Stimson（1975）の論文の中では政治情報（political information）という言葉が用いられている。測定には、NES（National Election Studies）から、米国政治の特徴に関する6個の質問が使用された（上院議員の任期等）。

<sup>10</sup> 国内で政治知識を測定した例では、「官房長官の名前」「衆議院の定数」「アメリカ副大統領の名前」の質問を用いた研究（河野，1997）や、「自民党総裁の名前」「戦争放棄条項を含む日本国憲法の条文」「日本の失業率」「国連安全保障理事会の常任理事国」「京都議定書のテーマ」についての質問を用いた研究（森川・遠藤，2005）が存在する。

その媒介変数としての政治知識の分析である。このような観点を踏まえ、本論では選挙時の争点<sup>11</sup>に焦点を当てた質問項目を用いて<sup>12</sup>、有権者の政治知識量を測定することとした。

2017年9月、安倍晋三総理大臣は、消費増税の一部使途を国債償還から教育投資に変更する信を問い、衆議院を解散した。一方、野党はこの解散を、森友学園・加計学園をめぐる問題から、国民の目を逸らすものと批判した（日本経済新聞，2017）。メディアは争点として、選挙期間中に経済政策、消費増税、原発を含むエネルギー政策、憲法改正、北朝鮮情勢への対応、森友・加計学園の問題、沖縄基地問題<sup>13</sup>等を取り上げた（朝日新聞，2017；読売新聞，2017；東京新聞，2017；東京新聞（横山大輔），2017）。衆議院議員選挙の期間中に報道された争点を踏まえ、本調査では自由回答式で下記4つの質問を行い、正答数の集計結果を用いて政治知識量を測定した。設問内容と性別・年齢層別の正答率は下記の通りである（表2）。

表2：政治知識に関する質問と正答率（性別・年齢層別）（n=1271）

設問	質問内容	性別		年齢層					合計 n=1271
		男性	女性	18-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	
		n=618	n=653	n=288	n=245	n=243	n=246	n=249	
1	沖縄県名護市辺野古への移設工事が進められている、アメリカ軍基地の名前は？	35.1%	28.0%	29.5%	21.6%	37.0%	38.2%	31.3%	31.5%
2	8%から10%に消費税増税が予定されている時期は何年何月ですか？	27.0%	24.3%	15.6%	19.2%	27.6%	32.5%	34.9%	25.6%
3	大阪府の国有地売却について安倍首相の関与が疑われている学校は？	64.9%	67.1%	65.6%	58.8%	66.7%	65.0%	73.9%	66.0%
4	弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合などに使用される、全国瞬時警報システムの通称は？	69.7%	57.1%	57.3%	64.1%	70.8%	67.1%	58.2%	63.3%

なお、回答を集計したところ、4問のうち正解の平均値は全体で1.86、標準偏差は1.22だった。また、回答者の得点分布は図1の通りだった。

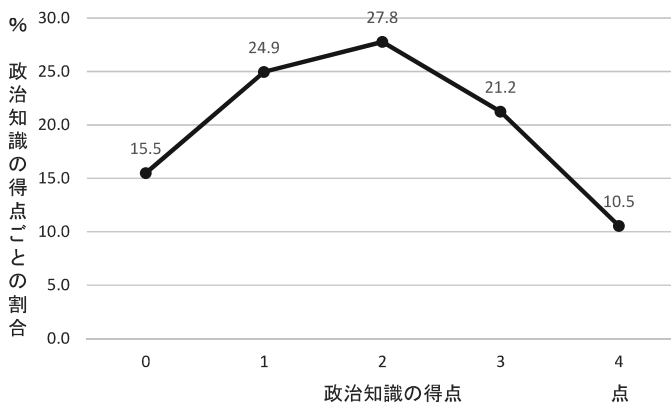


図1：政治知識に関する回答者の得点の割合（n=1271）。

注）縦軸は、該当する得点者が、全回答者に占める割合を示している。

<sup>11</sup> 選挙時の争点は、「政党政治の動向」に含まれる知識と考えられる。

<sup>12</sup> 竹下（2008）によれば、新聞で報道された争点と読者の重視争点の相関関係が最も強くなるのは、測定期間を2～3週間に設定した場合である。第48回衆議院選挙の公示日2017年10月10日から投票日10月22日までの期間は12日間であり、投票の直後に調査を行うことで、選挙期間中の報道による影響の分析を試みた。

<sup>13</sup> 2017年10月11日、沖縄県東村高江に米軍の大型輸送ヘリコプターが不時着、炎上した。これを受けて、沖縄基地問題を衆議院選挙の争点に位置付ける報道がなされた。

さらに、採点の結果に基づき、性別と年齢層ごとに政治知識量の平均値を求めた。Welch 検定<sup>14</sup>を行った結果、性別では1%水準で男性の平均値の方が高かった。年齢層については0.1%水準で平均値の偏りが見られ、政治知識量の平均値が高い順に50代(2.03)、40代(2.02)、60代(1.98)、18-29歳(1.68)、30代(1.64)となった(表3)。

表3：年齢層と政治知識量 (n=1271)

		n	平均値	標準偏差	最小値	最大値	Welch検定	
							p値	有意水準
性別	男性	618	1.97	1.23	0.00	4.00	0.003	**
	女性	653	1.77	1.20	0.00	4.00		
年齢層	18-29歳	288	1.68	1.13	0.00	4.00	0.000	***
	30-39歳	245	1.64	1.16	0.00	4.00		
	40-49歳	243	2.02	1.24	0.00	4.00		
	50-59歳	246	2.03	1.29	0.00	4.00		
	60-69歳	249	1.98	1.22	0.00	4.00		
合計		1271	1.86	1.22	0.00	4.00	-	

注) 表3以下の表中の記号は、\*\*\*: p<0.001、\*\*: p<0.01、\*: p<0.05、†: p<0.1、n.s.: not significant。

### 3-3. その他の設問

本調査では、「性別」「年齢」「学歴」(n=1271)、「世帯収入」(n=951)とともに、「政治関心」「選挙期間中のメディア接触頻度」(n=1271)、「選挙での最重要争点」(n=1214)についても質問を行った。

## 4. 分析結果

### 4-1. メディア接触有無と政治知識量の関係

○メディア接触有無による政治知識量平均値の差 (Welch 検定)

本調査では主要なメディアに関して、選挙期間中の接触頻度を質問している<sup>15</sup>。この回答を用いて、選挙に関する主要な情報源と考えられる「新聞」「テレビ」「ポータルサイト・ニュースサイト」への接触有無と、選挙の争点に関する政治知識量との関係を分析した。また、対人ネットワークや、ソーシャルメディア上のネットワークの影響を明らかにするため、「選挙に関連した家族や友人との会話」「政党・候補者のソーシャルメディア」「友人・知人のソーシャルメディア」への接触有無についても、政治知識量との関係を分析した(表4)。

まず、各メディアへの接触者と非接触者の間で、政治知識量の平均値に違いが存在するか Welch 検定を行った。その結果、「新聞」「テレビ」「ポータルサイト・ニュースサイト」「選挙に関連した家族や友人との会話」「政党・候補者のソーシャルメディア」において、接触者の政治知識量の方が多く、0.1%水準の有意差が認められた。一方、「友人・知人のソーシャルメディア」について有意差は認められなかった。

上記から、「友人・知人のソーシャルメディア」以外のメディア接触が、争点に関する政治知識量に影響を及ぼしている可能性が示された。

<sup>14</sup> 等分散性の仮定を必要とせず、頑健性が高いことから Welch 検定を用いた。以下の分析で Welch 検定を用いた理由も同様である。

<sup>15</sup> 衆議院選挙期間中(2017年10月10日~10月22日)に選挙に関する情報を何回くらい見たり聞いたりしたか5件法で質問を行った。選択肢としては、「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」「まったく見ていない」を提示した。「ほぼ毎日」「週に数回」「選挙期間中に数回」「選挙期間中に1回」への回答を「接触」、「まったく見ていない」への回答を「非接触」と定義して分析に用いた。

表4：メディア接触有無と政治知識量の関係（n=1271）

	接触			非接触			Welch検定	
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	p値	有意水準
新聞	629	2.05	1.21	642	1.68	1.20	0.000	***
テレビ	1100	1.93	1.20	171	1.41	1.24	0.000	***
ポータルサイト・ニュースサイト	725	2.07	1.19	546	1.60	1.21	0.000	***
選挙に関連した家族や友人との会話	703	2.06	1.18	568	1.62	1.23	0.000	***
政党・候補者のソーシャルメディア	206	2.15	1.24	1065	1.81	1.21	0.000	***
友人・知人のソーシャルメディア	201	1.94	1.23	1070	1.85	1.22	0.370	n. s.

○メディア接触が政治知識量に及ぼす影響（重回帰分析）

次に、選挙期間中のメディア接触が政治知識量に及ぼす影響について、重回帰分析を行った。年齢や学歴等による疑似相関が生じている可能性を、重回帰分析によって除くためである。従属変数には政治知識量、独立変数にはメディア接触の有無とともに、デモグラフィック変数（性別・年齢層・学歴）を用いた（表5）<sup>16</sup>。

表5：政治知識量に関する重回帰分析

	デモグラフィック変数 +メディア接触					デモグラフィック変数 +メディア接触+政治関心				
	β	t 値	p値	有意水準	VIF	β	t 値	p値	有意水準	VIF
定数	-	1.98	0.048	*	-	-	0.16	0.874	n. s.	-
性別	-0.04	-1.26	0.210	n. s.	1.10	0.00	0.13	0.896	n. s.	1.15
年齢層	0.11	3.32	0.001	***	1.24	0.08	2.31	0.021	*	1.28
学歴	0.10	2.89	0.004	**	1.16	0.08	2.34	0.019	*	1.17
世帯年収	0.02	0.69	0.488	n. s.	1.09	0.03	0.88	0.376	n. s.	1.09
新聞	0.07	1.96	0.051	†	1.39	0.04	1.14	0.256	n. s.	1.41
テレビ	0.05	1.39	0.165	n. s.	1.23	0.03	0.81	0.418	n. s.	1.24
ポータルサイト・ニュースサイト	0.13	3.92	0.000	***	1.19	0.11	3.17	0.002	**	1.21
選挙に関連した家族や友人との会話	0.10	2.88	0.004	**	1.23	0.05	1.39	0.166	n. s.	1.31
政党・候補者のソーシャルメディア	0.04	1.14	0.253	n. s.	1.30	0.01	0.33	0.744	n. s.	1.33
友人・知人のソーシャルメディア	-0.04	-1.04	0.297	n. s.	1.35	-0.03	-0.78	0.438	n. s.	1.35
政治関心			-			0.22	6.16	0.000	***	1.42
R2 乗			0.099					0.134		
調整済み R2 乗			0.089					0.124		
p値			0.000					0.000		
有意水準			***					***		

まず、「デモグラフィック変数+メディア接触」のモデルを用いて分析を行った。分析モデルは0.1%水準で有意な結果となり、調整済 R2 乗値は0.089 となった。

個別の独立変数の影響を見ると、デモグラフィック変数では、「年齢層」（0.1%水準）、「学歴」（1%水準）が有意となった。また、メディア接触では、「ポータルサイト・ニュースサイト」（0.1%水準）、「選挙に関連した家族や友人との会話」（1%水準）が有意だった。「新聞」（10%水準）には有意傾向が認められた。

ただし、政治関心が高い人ほど、選挙期間中に選挙関連情報によく接触する可能性も考えられる。つまり、メディア接触は、政治関心の疑似相関に過ぎない可能性も考えられる。そのため、独立変数としてあわせて「政治関心<sup>17</sup>」を用いたモデルの分析も行った。この分析結果は、0.1%水準で有意となり、調整済 R2 乗値は0.124 となった<sup>18</sup>。また、独

<sup>16</sup> 独立変数には、「性別」（男性=1、女性=2）、「年齢層」（18-29 歳=1、30-39 歳=2、40-49 歳=3、50-59 歳=4、60-69 歳=5）、「学歴」（中学校=1、高校=2、短大・高専・専門学校=3、大学=4、大学院=5）、「メディア接触頻度」（まったく見えていない=1、選挙期間中に1回=2、選挙期間中に数回=3、週に数回=4、ほぼ毎日=5）を使用した。

<sup>17</sup> 「政治に関心がある」と思うか、5件法で聞いた質問への回答を分析に用いた（そう思わない=1、あまりそう思わない=2、どちらともいえない=3、ややそう思う=4、そう思う=5）。

<sup>18</sup> 多重共線性が発生していないか確認のため VIF を算出したが、両モデルのいずれの独立変数も 0.15 未満であり多重

立変数では「政治関心」(0.1%水準)、「ポータルサイト・ニュースサイト」(1%水準)、「年齢層」「学歴」(各5%水準)が有意となった。従って、「政治関心」「年齢」「学歴」が高いほど政治知識量が多いことが示された。

「ポータルサイト・ニュースサイト」についても、「政治関心」を独立変数で用いた場合にも1%水準で有意となった。この結果から、選挙期間中の「ポータルサイト・ニュースサイト」への接触が、選挙の争点に関する政治知識量に及ぼす正の影響が示された。一方、「選挙に関連した家族や友人との会話」と「新聞」のいずれも有意な結果とならなかった。従って、仮説1については本分析で棄却される結果となった。

#### 4-2. 新聞・ネットニュースへの接触パターンと政治知識量の関係

表5では、「ポータルサイト・ニュースサイト」による政治知識量への影響が認められる一方、「新聞」による影響は認められなかった。ただし、Prior (2005) の先行研究の結果からは、インターネットとマスメディアの両方への接触が可能な場合、政治知識がより一層高まる可能性も考えられる。そのため、選挙期間中の「ネットニュース」と「新聞」への接触有無を計4種類のパターンに従って測定し、政治知識量の比較を行った。その結果、平均値は「新聞・ネットニュースの両方に接触」(2.16)、「ネットニュースのみ接触」(1.95)、「新聞のみ接触」(1.87)、「接触なし」(1.39)の順番となり、Welch検定では0.1%水準の有意差が認められた。従って、仮説2が支持される結果となった(表6)。この結果から、選挙期間中にネットニュースと新聞の両メディアに接触することで、争点に関する政治知識量が高まる可能性が示された。

表6：新聞・ネットニュースへの接触と政治知識量 (n=1271)

		n	平均値	標準偏差
新聞・ネットニュースの両方に接触		397	2.16	1.20
ネットニュースのみ接触		328	1.95	1.17
新聞のみ接触		232	1.87	1.20
接触なし		314	1.39	1.17
Welch検定	p値	0.000		
	有意水準	***		

さらに、年齢層ごとの「新聞」「ネットニュース」接触パターンについても分析を行った(表7)。若年層ではインターネットの接触時間が長い傾向が見られるが(総務省情報通信政策研究所, 2018)、ネットニュースについても接触率が高いか確認するためである。

表7：年齢層と新聞・ネットニュースへの接触の関係 (n=1271)

		新聞・ネットニュース接触				合計	
		新聞・ネットニュース接触	新聞のみ接触	ネットニュースのみ接触	接触なし		
年齢層	18-29歳 (n=288)	割合	26.7%	9.4%	28.1%	35.8%	100.0%
		有意水準	† (-)	*** (-)	n. s.	*** (+)	-
	30-39歳 (n=245)	割合	22.4%	11.4%	37.1%	29.0%	100.0%
		有意水準	*** (-)	** (-)	*** (+)	† (+)	-
	40-49歳 (n=243)	割合	34.2%	17.3%	24.7%	23.9%	100.0%
		有意水準	n. s.	n. s.	n. s.	n. s.	-
	50-59歳 (n=246)	割合	35.0%	22.0%	23.2%	19.9%	100.0%
		有意水準	n. s.	† (+)	n. s.	† (-)	-
	60-69歳 (n=249)	割合	38.6%	32.5%	15.7%	13.3%	100.0%
		有意水準	** (+)	*** (+)	*** (-)	*** (-)	-
	合計 (n=1271)	割合	31.2%	18.3%	25.8%	24.7%	100.0%
	カイ二乗検定	p値	0.000				
	有意水準	***					

共線性の発生は認められなかった。

分析の結果、カイ二乗検定で0.1%水準の有意な偏りが認められた。残差分析では、「新聞とネットニュースの両方接触」の割合は、60代（38.6%）で有意に大きい（1%水準）一方、30代（22.4%）では有意に小さく（0.1%水準）、18-29歳（26.7%）でも小さい有意傾向が見られた（10%水準）。新聞・ネットニュースのいずれにも「接触なし」の回答者は、18-29歳（35.8%）において割合が有意に大きく（0.1%水準）、60代（13.3%）で有意に小さかった（0.1%水準）。「ネットニュースのみ接触」については30代で有意に大きく（0.1%水準）、60代では有意に小さかった（0.1%水準）。18-29歳では有意な結果は見られなかった。この結果から、「新聞」と「ネットニュース」両方への接触割合は、高年齢層で大きい結果となった。一方、18-29歳の若年層では、「ネットニュースのみ接触」の割合は大きくなく、いずれにも接触しない割合が大きい結果が示された。

#### 4-3. 最重視争点と政治知識量の関係

さらに、有権者の政治知識量と、投票時に最も重視した争点<sup>19</sup>の関係についても分析を行った（表8）。選挙期間中のメディア接触の違いが、政治知識量を媒介して重視争点に及ぼした可能性について分析するためである。最重視争点ごとに政治知識量の平均値を見ると、高い順に「拉致被害者の救済」（3.00）、「憲法改正」（2.35）、「安全保障政策」（2.31）、「女性の活躍」（2.20）、「原子力」（2.11）、「森友・加計問題」（2.09）、「財政の健全化」（2.06）、「雇用」（2.03）、「教育の無償化」（1.93）、「消費税」（1.86）、「景気」（1.79）、「北朝鮮」（1.67）、「子育て支援」（1.64）、「社会保障」（1.59）となった（表8）。Welch検定を行ったところ、最重視争点の違いによる政治知識量の差が認められた。

表8：最重視争点ごとの政治知識量の平均値（n=1214）

	n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
拉致被害者の救済	4	3.00	0.82	2.00	4.00
憲法改正	133	2.35	1.07	0.00	4.00
安全保障政策	74	2.31	1.23	0.00	4.00
女性の活躍	5	2.20	1.30	1.00	4.00
原子力	54	2.11	1.11	0.00	4.00
森友・加計問題	56	2.09	1.08	0.00	4.00
財政の健全化	79	2.06	1.25	0.00	4.00
雇用	38	2.03	1.10	0.00	4.00
教育の無償化	42	1.93	1.44	0.00	4.00
消費税	142	1.86	1.14	0.00	4.00
景気	227	1.79	1.24	0.00	4.00
北朝鮮	79	1.67	1.23	0.00	4.00
子育て支援	117	1.64	1.18	0.00	4.00
社会保障	164	1.59	1.18	0.00	4.00
合計	1214	1.91	1.21	0.00	4.00
Welch検定	p値	0.000			
	有意水準	***			

#### 4-4. 新聞・ネットニュースへの接触パターンと投票時の最重視争点の関係

新聞及びネットニュースへの接触パターンと、投票時の最重視争点との関係について、カイ二乗検定と残差分析を行った<sup>20</sup>（表9）。選挙期間中のメディア接触と最重視争点の関係について、より直接的な示唆を得るためである。

その結果、選挙に関する情報を得るために、新聞及びネットニュースの両方に接触する回答者は、「憲法改正」「安全保障政策」「景気」を最重視する割合が大きい有意傾向（各10%水準）が見られた。一方、「子育て支援」（1%水準）、「教育の無償化」「北朝鮮」（5%水準）を最重視する割合は有意に小さかった。

<sup>19</sup> まず、有権者に計14の争点を提示し、各争点について「重視している」「やや重視している」「どちらでもない」「あまり重視していない」「重視していない」の5件法で質問した。さらに、このうち、「重視している」「やや重視している」が選択された争点のみを提示し、「あなたが今回の衆議院選挙で、最も重視した争点をお知らせください。（ひとつだけ）」との設問で、単回答で最重視争点について質問した。

<sup>20</sup> n数の少ない「拉致被害者の救済（n=4）」、「女性の活躍（n=5）」を、「その他（n=9）」にまとめて分析した。



選挙に関する情報について新聞とネットニュースの両方に接触しない回答者は、「子育て支援」を最重視する割合が有意に大きく（1%水準）、「景気」「北朝鮮」を重視する割合が大きい有意傾向（各10%水準）が見られた。一方、「憲法改正」（0.1%水準）、「安全保障政策」（1%水準）、「財政の健全化」（5%水準）を最重視する割合が有意に小さく、「森友・加計問題」（10%水準）を最重視する割合が小さい有意傾向が見られた。

表8と表9の結果をあわせて見ると、選挙関連の情報を得るために新聞とネットニュースの両方に接触する回答者は、政治知識量の平均値が高く、「憲法改正」「安全保障政策」を最重視する割合が大きい可能性が示された<sup>21</sup>。一方、新聞とネットニュースの両方に接触しない回答者は、政治知識量の平均値が低く、「子育て支援」「北朝鮮」「景気」を最重視する割合が大きい可能性が示された。「子育て支援」等には性別や年齢層等の要因が影響した可能性も考えられるが、政治知識量を媒介し、有権者が最重視する争点に影響が生じている可能性が示された。

表9：新聞・ネットニュースへの接触パターンごとの最重視争点の割合（n=1214）

		新聞・ネットニュース接触				合計	
		新聞・ネット ニュース接触	ネットニュース のみ接触	新聞のみ接触	接触なし		
最 重 視 争 点	その他(拉致被害者の救済、女性活躍)	割合	0.8%	1.0%	0.9%	0.4%	0.7%
	有意水準	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-	-
	憲法改正	割合	13.2%	12.5%	12.9%	4.6%	11.0%
	有意水準	†(+)	n.s.	n.s.	***(-)	-	-
	安全保障政策	割合	7.9%	4.8%	9.4%	2.5%	6.1%
	有意水準	†(+)	n.s.	*(+)	**(-)	-	-
	原子力	割合	5.6%	2.9%	4.9%	4.2%	4.4%
	有意水準	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-	-
	森友・加計問題	割合	5.9%	1.9%	8.5%	2.8%	4.6%
	有意水準	n.s.	**(-)	**(+)	†(-)	-	-
	財政の健全化	割合	7.1%	6.7%	8.5%	3.9%	6.5%
	有意水準	n.s.	n.s.	n.s.	*(-)	-	-
	雇用	割合	3.1%	2.6%	3.1%	3.9%	3.1%
	有意水準	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-	-
	教育の無償化	割合	1.8%	5.4%	1.8%	4.9%	3.5%
	有意水準	*(-)	*(+)	n.s.	n.s.	-	-
	消費税	割合	9.7%	12.1%	12.1%	13.7%	11.7%
	有意水準	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-	-
	景気	割合	21.6%	16.0%	12.9%	22.2%	18.7%
	有意水準	†(+)	n.s.	*(-)	†(+)	-	-
北朝鮮	割合	4.3%	9.3%	3.6%	8.8%	6.5%	
有意水準	*(-)	*(+)	*(-)	†(+)	-	-	
子育て支援	割合	5.9%	13.7%	4.5%	14.4%	9.6%	
有意水準	**(-)	**(+)	**(-)	**(+)	-	-	
社会保障	割合	13.2%	11.2%	17.0%	13.7%	13.5%	
有意水準	n.s.	n.s.	†(+)	n.s.	-	-	
合計	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	n	393	313	224	284	1214	
p値		0.000					
有意水準		***					

## 5. 結論

### 5-1. 分析結果の要旨

「政治広報」の領域において、政府・政治家・企業・NPO・業界団体等は、情報素材の提供を通じて議題形成を図っている。特にメディア上における争点の露出は、有権者の重視争点に影響を及ぼし、最終的には政策決定者にも影響を与える可能性がある。そこで本研究では、新聞購読の減少やインターネットの普及による有権者の情報行動の変化が、政治知識量を媒介して最重視争点に及ぼす影響を分析した。

まず、政治知識量を従属変数とし、デモグラフィック変数（性別・年齢層・年収）とメディア接触頻度を独立変数と

<sup>21</sup> ただし、政治知識量の平均値の低い「景気」を重視する割合が、大きい傾向も見られる。

する重回帰分析を行った。その結果、メディア接触頻度に関して「ポータルサイト・ニュースサイト」（0.1%水準）、「選挙に関連した家族や友人との会話」（1%水準）が有意となり、「新聞」は10%水準の有意傾向となった。一方、独立変数として「政治関心」を加えた場合には、「ポータルサイト・ニュースサイト」のみが1%水準で有意となった。

従って、政治関心の影響を取り除いても、選挙関連の情報に関するネットニュースへの接触が、政治知識量に正の影響を及ぼしている結果となった。新聞については同様の影響は認められず、仮説1（新聞への接触頻度が多い有権者は、政治知識量が多い）は支持されなかった。

次に、新聞及びネットニュースを通じた選挙関連情報への接触パターンごとに、政治知識量を分析した。平均値が高い順に「新聞・ネットニュースの両方に接触」、「ネットニュースのみ接触」、「新聞のみ接触」、「接触なし」の順番となり、仮説2（新聞とネットニュースの両方を通じて、選挙関連の情報に接触する有権者の政治知識量は、新聞またはネットニュース単体を通じて接触する有権者の政治知識量よりも多い）が支持される結果となった。なお、選挙関連の情報を得るために、新聞とネットニュースの両方に接触する割合は高齢層で大きく、いずれにも接触しない割合は若年層で大きかった。

さらに、政治知識量の平均値が高い順に、最重視争点を並べたところ、「拉致被害者の救済」「憲法改正」「安全保障政策」「女性の活躍」「原子力」「森友・加計問題」「財政の健全化」「雇用」「教育の無償化」「消費税」「景気」「北朝鮮」「子育て支援」「社会保障」となった。n数の少ない「拉致被害者の救済（n=4）」と「女性の活躍（n=5）」を除けば、上位の「憲法改正」から「財政の健全化」まで（1205 サンプルのうち上位 32.9%）は、有権者の直接的な体験に基づかない抽象度の高い争点となった。一方、下位の「雇用」から「社会保障」（1205 サンプルのうち下位 77.1%）では、日々の暮らしに直結する争点が多く見られた。従って、仮説3（政治知識量が多い有権者は、直接的体験に基づかない抽象度の高い争点を重視する傾向があり、政治知識量の少ない有権者は、直接的な体験に基づく身近な争点を重視する傾向がある）について支持される結果となった。

## 5-2. 考察

本分析の結果から、選挙関連の情報への接触機会を提供するメディアとして、ネットニュースが一定の役割を果たしていることが示された。日本では大手ポータルサイトがマスメディアに近い役割を果たしていることも、その一因と考えられる（小林，2011）。一方、新聞が有権者の政治知識の獲得に果たす役割は、ネットニュースと比較すると限定的な結果となった。

最重視争点ごとに政治知識量の平均値を見ると、上位から「憲法改正」「安全保障政策」「原発」「森友・加計問題」「財政の健全化」（1205 サンプル<sup>22</sup>のうち上位 32.9%）となった。また、選挙関連の情報を得るために新聞とネットニュースの両方に接触している回答者は、政治知識量の平均値が高い「憲法改正」「安全保障政策」を最重視する割合が大きい傾向が示された。この結果から、選挙関連の情報を得るために新聞とネットニュースの両方に接触している有権者は、政治知識量が多く、その知識が抽象度の高い争点の理解に活用され、最重視する割合が高い可能性が示された。

一方、政治知識量の平均値が低い順に最重視争点を見ると、「社会保障」「子育て支援」「北朝鮮」「景気」「消費税」「雇用」となった（1205 サンプルのうち下位 77.1%）。「景気」「雇用」は有権者の収入等を通して暮らし向きに直結する争点であり、「社会保障」「子育て支援」「消費税」は社会保障や税負担、行政の支援等を通じて生活に影響する争点である。また、選挙が行われた2017年は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による弾道ミサイルの発射と核実験が行われた時期であり、「北朝鮮」についても有権者の生活に直結する危機として認識されていた可能性がある。つまり、政治知識量の少ない有権者は、自分自身の体験に基づき理解しやすい争点を重視する傾向を持つ可能性がある。なお、新聞とネットニュースのどちらからも選挙情報を得ていない層は、「憲法改正」「安全保障政策」「財政の健全化」を重視する割合が有意に小さかった。この理由として、政治知識量が少ないため抽象度の高い争点の理解が難しく、結果としてこれらの争点を最重視する割合が低かった可能性が考えられる。

<sup>22</sup> n数の少ない「拉致被害者の救済（n=4）」、「女性の活躍（n=5）」を除いた結果、1205 サンプルとなった。

なお、18-29歳の若年層は、選挙関連の情報を得るために、ネットニュースと新聞のどちらにも接触しない割合が高い結果となった(35.8%)。その結果として、若年層を中心とした有権者は、議題形成や政治広報の影響を受けにくくなっている可能性がある。

本研究には、理論と実務の両面の貢献が考えられる。理論面における貢献は、媒介変数として政治知識量に注目し、メディア接触が最重視争点に及ぼす影響を分析した点にある。従来、政治広報における議題形成の研究では、情報素材の効果に着目した分析が見られた(Gandy, 1982; Lieber & Golan, 2011)。議題形成におけるメディア接触の重要性に着目した本研究は、新しい視座の導入を試みたものと言えるだろう。

実務への貢献としては、接触メディアや知識水準に合わせて、政治広報において有権者に訴求する争点を選択する必要性を提示した点にある。特に若年層は、新聞とネットニュースの両方で選挙関連の情報に接触せず、争点の理解に必要な政治知識が不足している可能性がある。例えば、これらの層に対してはSNSを活用し、「景気」「雇用」「子育て支援」等の伝わりやすい論点を発信する取り組みが効果的と考えられる。一方、「安全保障政策」「財政の健全化」等も重要な争点であることから、有権者の理解を得るために、メディア接触以外の学校教育等における情報提供を増やす必要性が考えられる。

本研究は課題も有している。その中でも留意すべきは、有権者の政治知識量が最重視争点に影響を与えているだけでなく、最重視争点が政治知識量に影響を及ぼしている可能性がある点である。両者の因果関係をより明確に示すためには、時系列の分析も検討が必要となるだろう。今後は上記の課題を踏まえつつ、より精緻で頑健な分析結果を得られるよう、研究の深化に取り組んでいきたい。

## 謝辞

本研究は、東京大学大学院情報学環・学際情報学府の橋元良明研究室と、関西大学社会学部の小笠原盛浩研究室、株式会社電通パブリックリレーションズによる共同研究の成果に基づいている。筆者は本共同研究において調査企画及び設計、分析等に携わった。橋元良明教授と小笠原盛浩准教授(現東洋大学社会学部教授)、東京大学大学院情報学環の河井大介助教(現東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教)、橋元良明研究室及び株式会社電通パブリックリレーションズの関係者に心から謝意を表したい。また、日本広報学会の広報研究深化・交流部会では、北海道大学メディア・コミュニケーション研究院の宮部潤一郎研究員と上智大学文学部の国枝智樹助教(現上智大学文学部准教授)をはじめ、参加メンバーに多くの示唆を頂いた。また、執筆の過程で、匿名の査読者に有益なコメントをいただいた。この場を借りて深く感謝を申し上げたい。

## 引用文献

- 朝日新聞(2017). 2017年10月13日朝刊, pp.2, 時時刻刻 へり炎上 衆院選に波紋 扇長知事「沖縄の国難」野党は政権批判強める 守勢の自民 影響必至 「基地」争点化、避けられず
- Bennett, S. E. (1989). Trends in Americans' Political Information, 1967-1987, *American Politics Research*, 17(4), 422-435.
- Cobb, R., Ross, J.K. & Ross, M. H. (1976). Agenda Building as a Comparative Political Process, *The American Political Science Review*, 70(1), 126-138.
- Delli Carpini, M. X. & Keeter, S. (1993). Measuring Political Knowledge: Putting Things First, *American Journal of Political Science*, 37(4), 1179-1206.
- Delli Carpini, M. X. & Keeter, S. (1996). *What Americans Know about Politics and Why It Matters*, New Haven, Connecticut: Yale University Press.
- Delli Carpini, M. X., Keeter, S. & Kenamer, J. D. (1994). Effects of the News Media Environment on Citizen Knowledge of State Politics and Government, *Journalism Quarterly*, 71(2), 443-456.
- Gandy, O. H., Jr. (1982). *Beyond Agenda Setting: Information Subsidies and Public Policy*, Norwood, New Jersey: Ablex Publishing Corporation.

- 橋元 良明(2011). 序 橋元良明編 (2011) 日本人の情報行動 2010 (pp.i-ii) 東京大学出版会
- 橋元 良明・小笠原 盛浩・電通パブリックリレーションズ (2017), 電通 PR と東大橋元研、関西大小笠原研が衆院選の共同調査実施 若年層は政党・候補者が発信したネット上の選挙情報を重視 [http://www.dentsu-pr.co.jp/releasestopics/news\\_releases/20171121.html](http://www.dentsu-pr.co.jp/releasestopics/news_releases/20171121.html) (最終アクセス日：2019年8月10日)
- 今井 亮佑 (2008). 政治的知識の構造, 早稲田政治経済学雑誌, 370, 39-52.
- 伊藤 高史 (2007). アジェンダビルディングとジャーナリズム研究, メディア・コミュニケーション, 57, 133-144.
- Kingdon, J. W. (2003). *Agendas, Alternatives, and Public Policies* (Updated 2nd Ed.), Glenview, Illinois: Pearson Education, Inc. (笠京子 (訳) (2017). アジェンダ・選択肢・公共政策——政策はどのように決まるのか—— 勁草書房)
- 小林 哲郎 (2011). 「見たいものだけを見る？」——日本のネットニュース閲覧における選択的接触—— 清原 聖子・前嶋 和弘(編) インターネットが変える選挙——米韓比較と日本の展望—— (pp.115-146) 慶應義塾大学出版会
- 河野 武司 (1997). 現代日本における市民の政治的情報保有の実態と投票行動, 杏林社会科学研究, 13 (1・2), 134-150
- Lieber, P. S. & Golan, G. J. (2011). Political Public Relations, News Management, and Agenda Indexing. In Strömbäck, J. & Kiousis, S.(Eds.). *Political Public Relations: Principles and Applications* (1st ed.), (pp.54-74), New York, New York: Routledge.
- Martinelli, D. K. (2011). Political Public Relations; Remembering Its Roots and Classics. In Strömbäck, J. & Kiousis, S.(Eds.). *Political Public Relations: Principles and Applications* (1st ed.) (pp.33-53), New York, New York: Routledge.
- McCombs, M. E. & Shaw, D. L. (1972). The Agenda-Setting Function of Mass Media, *The Public Opinion Quarterly*, 36 (2), 176-187.
- 宮田 加久子・安野 智子・市川 芳治 (2014). 政治過程におけるオンラインニュースの効果 ——政治的知識に及ぼす直接的・間接的効果——, 社会心理学研究, 30(1), 21-34
- 森川 友義・遠藤 晶久 (2005). 有権者の政治知識に関する実証分析 ——その分布と形成に関する一考察——, 選挙学会紀要, 5, 61-77
- 日本経済新聞 (2017). 2017年9月28日夕刊, pp.1, 衆院解散、総選挙へ 政権継続の是非争点 来月10日公示 22日投開票 消費税や改憲問う
- Price, V. & Tewksbury, D. (1997). News Values and Public Opinion: A Theoretical Account of Media Priming and Framing, *Progress in Communication Sciences*, 13, 173-212
- Prior, M. (2005). News vs. Entertainment: How Increasing Media Choice Widens Gaps in Political Knowledge and Turnout, *American Journal of Political Science*, 49(3), 577-592
- 総務省情報通信政策研究所 (2018). 平成 29 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000564530.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000564530.pdf)(最終アクセス日：2019年8月10日)
- Stimson, J. A. (1975). Belief Systems: Constraint, Complexity, and the 1972 Election, *American Journal of Political Science*, 19(3), 393-417
- Strömbäck, J. & Kiousis, S. (2011). Political Public Relations: Defining and Mapping an Emergent Field. In Strömbäck, J. & Kiousis, S.(Eds.). *Political Public Relations: Principles and Applications* (1st ed.) (pp.1-32), New York, New York: Routledge.
- 竹下 俊郎 (2008). 増補版 メディアの議題設定機能 ——マスコミ効果研究における理論と実証—— 学文社
- Tedesco, J. C. (2011). Political Public Relations and Agenda Building. In Strömbäck, J. & Kiousis, S.(Eds.). *Political Public Relations: Principles and Applications* (1st ed.) (pp.75-94), New York, New York: Routledge.
- 東京新聞 (2017). 2017年10月10日夕刊, pp.1, 安倍政治 3 極で問う 改憲是非は「森友・加計」は 公示 小池代表届け出 1172 人届け出 見えてきた構図 重い 1 票
- 東京新聞 (横山大輔) (2017). 2017年10月12日朝刊, pp.2, 基地問題 衆院選でも争点 自民「辺野古移設進める」 希望・維新「地位協定見直す」 共産「基地ない沖縄」 立憲「移設再検証」
- 読売新聞 (2017). 2017年10月10日夕刊, pp.1, 安倍政権の継続問う 衆院選公示 22日投開票 消費税・憲法 3 勢力論戦 18、19 歳 初の衆院選

## **Media Consumption, Political Awareness, and Perception of Electoral Issues: Findings from Japan's 2017 House of Representatives Elections**

Ken NAGAHAMA

Dentsu Public Relations Inc.

Ph.D. Student, The University of Tokyo Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

### **Abstract:**

This study analyzed trends in media consumption among voters, and the corresponding impact upon political awareness and perception of key issues at election times. Results gathered during Japan's 2017 House of Representatives elections revealed correlations between voters' consumption of online news sources, political awareness, and perception of key electoral issues, while also indicating that a high proportion of younger voters obtained political information neither from online news sources nor from newspapers. These findings highlight the need to account for probable variation in political awareness among voters at the agenda building stage, when identifying themes to emphasize in political messaging.

### **Key Words:**

Agenda Building, Online News, Newspapers, Political Awareness, Key Voter Issues